

文化施設の次期指定管理者公募に向けた サウンディング型市場調査の結果概要を公表します

令和5年度に予定している本市の文化施設の次期指定管理者の公募に向け、当該施設のより良い管理運営方法等について、参入しやすい公募条件の設定や、自由かつ魅力的な提案を収集すること等を目的に、民間事業者等の皆様との直接対話を行う「サウンディング型市場調査」を実施しましたので、その結果の概要を公表します。

1 実施経過

令和4年8月31日(水)	実施要領の公表
令和4年9月16日(金)	事前説明会の開催【参加団体：6団体】
令和4年10月13日(木)～19日(水)	対話の実施【参加団体：6団体】

2 調査内容

(1) 調査対象施設（6施設）

相模原市文化会館(通称:相模女子大学グリーンホール)、
相模原南市民ホール、小田急相模原駅文化交流プラザ、相模原市民会館、
杜のホールはしもと、城山文化ホール

(2) 主な対話項目

- ・参入しやすい公募条件等
- ・グルーピングについて
- ・指定期間について
- ・施設の改修で長期の休館が必要な場合の対応
- ・民間ノウハウを活用した市民サービスや効果的・効率的な施設運営について

3 結果概要

別紙のとおり

4 今後の予定

今回のサウンディング型市場調査の結果を参考に、令和5年度に予定している文化施設の次期指定管理者の公募に向けた検討を進めます。

【問合せ先】
文化振興課
直通電話 042-769-8202

●結果の概要

1 参入しやすい公募条件等

- 光熱水費の高騰に伴う対策や対応を求める。(2団体)
- 人件費や光熱費高騰が大きな負担になっているので、次期公募を行う際には物価高騰を踏まえた積算とするか、物価高騰を踏まえて協定の見直しができるようにしてほしい。
- 燃料高騰の影響で、新たな指定管理者が新規で電気契約できない事例もあるので、公募前に新たに電気契約が可能な状況かを確認すべきである。あるいは市が契約し、実費清算方式にすることも検討してほしい。
- 横浜市のように人件費の増額に対応できる協定にできないか。
- 特定の団体に対する利用料金の減免はない方が利用料金収入の見込みを立てやすい。
- 感染症の影響による補填や対応を明記してほしい。
- 光熱水費の高騰が応募に当たって大きな課題となっているので、金額面の採点が大きなウェイトを占めると、適正な競争がなされない可能性がある。事業面を重視した採点としてほしい。
- 選考に当たって、華やかな事業や見栄えで評価することがないようにしてほしい。
- 事業を外郭団体が担い、施設管理を民間が担うという役割分担は検討できないか。
- 相模原市は多くの施設を同じ年度に公募しているが、時期がずれている方が応募しやすい。
- 食堂の運営を必須事業に位置付けている施設があるが、コロナ禍で食堂経営はより苦しくなっており、必須事業とするのは負担が大きい。パンの販売など簡易な形態も許容できるようにしてほしい。地元の店舗にケータリングを発注することで地域経済活性化にも繋がる。
- 他市でも導入実績がある現行の指定管理者に対する加点制度を設けることや地元企業に限定した公募を実施できないか。
- 指定期間中における実施事業(利益還元事業含む)の内容や施設管理に係る実績は、次期選考時に評価・反映されるべきである。

2 効果的なグルーピングについて

- 自主事業の収入がどの程度見込まれるかで応募の判断をするので、事業収入が見込まれない施設がグルーピングされずに単独施設での公募となると応募は厳しい。(2団体)
- グルーピングは休館中に他施設に人を配置できるなどのスケールメリットが見込まれる。6施設を一つのグループにするのが最もよいと考えるが、現行のグルーピングも納得できるものである。
- グループの組み方自体も提案制にできないか。
- 施設の目的・性質でグルーピングした方がよいのではないか。市民会館、おださがプラザ、城山文化ホールは興行よりも市民活動の場となることがメインの施設なので同じグループにしてはどうか。
- グルーピングは施設間距離や地域性を考慮したものであるとよい。
- スポーツ施設など他分野とのグルーピングでも強みを生かした運営が可能。分野が違ったと

しても近隣施設でグルーピングされると管理上のスケールメリットが生じる。

- グルーピングはせず単独の施設で公募した方がよい。グルーピングされていなくても施設間の連携は可能である。なお、施設を単独で公募する場合は公募時期をずらした方がよい。
- 市民会館は現行と同様に単独で公募してほしい。

3 指定期間について

- 指定管理者としては長期の方がよいが、緊張感をもって運営するためには5年がよいのではないかと考える。3年でも可能だが、その後に施設改修が控えているのであれば、改修後に参入した方がよいという考えから応募を見送ることもある。
- 5年が妥当と考える。ただし、長期休館がある場合は、5年内で実績を出すことが難しくなる。
- 5年が妥当である。長期になるとマンネリ化して、自分たちの成長が見込めなくなるので10年だと長いと考える。3年だと人材育成を行ったり、成果をあげるには短いので、指定管理よりも管理委託の方が適切である。
- 指定期間は長い方が投資や人材育成を行える。10年は長いと感じるので、7年ぐらいがよいのではないかと考える。
- 新規の場合、実績を残せるのは2～3年目からなので、最低でも5年は必要と考える。10年あれば腰を据えた運営が可能となる。
- 5年では短い。10年程度の長期だと人材育成や専門人材の雇用確保などの充実が図れる。ただし、長期間、指定管理料を変更しない契約では、指定管理者にデメリットが生じる。改修などの影響で指定期間がまちまちになると、公募の準備などの事務作業が増えるが市の方針であればやむを得ないと考えている。

4 施設の改修で長期の休館が必要な場合の対応

- 次期の募集に当たっては、改修時期や内容を明確に示してほしい。
- 工事期間中の必要経費の積算は非常に難しい。工事が完了後の方が新規参入しやすい。
- ホール休館期間中は利用料金収入がなくなるが、スタッフの継続雇用は行いたい。その経費を指定管理料で見込む必要がある。(2団体)
- 休館中も人材を維持していかなければならないため、他施設で研修したり、休業を行うことになる。そのための人件費は必要となる。
- 雇用の問題が大きいので、指定期間の後半に改修に伴う長期休館が見込まれる場合は、指定期間を改修前で一度区切った方がよいのではないかと考える。

5 民間ノウハウを活用した市民サービスや効果的・効率的な施設運営について

- 現行の事業分類がわかりにくいので、どのような事業をイメージしているか、わかりやすい表現として欲しい。
- 市で実施したアンケートにもあるとおり、文化芸術に興味がありながらやっていない人が多いので最初のハードル下げのための体験型の事業も重要であると考えている。

- 配信事業は時代に鑑み必須項目とすべきである。
- 市内の文化芸術団体と連携してワークショップを実施できるとよいのではないか。
- 市民協働でまちづくりに繋がる事業などが実施できるとよいのではないか。
- 地域の活動の場所づくりや地域で活躍する人材育成が求められているので、アウトリーチ事業などの地域に向けた活動も大切である。
- コミュニティづくりに寄与する事業が求められていると感じるので、ホールの活用方法も含め柔軟な事業展開ができるとよいのではないか。
- 市民講座など日常的に市民が参加できる事業を行い、施設の固定客を増やす取組ができるとよいのではないか。

6 その他

- 施設や設備の老朽化による対応が多くならないよう、通常業務が可能となる施設環境の確保が必要と考える。